

報 告

スキル・トレーニングの限界のかなた  
—大阪女学院短期大学専門科目A群  
新カリキュラム実施1年目を終えて—

大阪女学院短期大学カリキュラム委員会

OJJC Curriculum committee: Beyond Skill Training: Report of the First  
Year Results of the New English Curriculum  
at Osaka Jogakuin Junior College

大阪女学院短期大学における英語カリキュラムは、1987年4月に新カリキュラムに移行した。1968年の創立以来今日に至るまで、同校の英語教育は英語の実際の運用力の伸長を第一の目標としている。この目標を達成するために、1968年度から1986年度の20年間は、英語を読み、書き、話し、聴くという英語運用上の4技能の各々を個別に、集中的に訓練する方針をとってきた。これに対し1987年度に移行した新カリキュラムでは、これら4技能を総合的にかつ集中的に訓練する方法を採用した。さらに新カリキュラムは英語教育の到達目標を複眼化し、4技能の伸長に加えて、英語による言語伝達行動におけるメッセージの容量の増加も同等に重要な到達目標とした。

以下1987年度カリキュラムに変更するに至った経緯、新カリキュラムのねらい、変更のための準備作業、新カリキュラムの概要、その実施結果について報告する。

I

1987年度英語カリキュラムについて述べる前に、大阪女学院短期大学における英語の科目構成について簡単に説明しておこう。

同短期大学の学科目は一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、専門科目

の4種類に分類されており、英語の科目はすべて専門科目に含まれている。専門科目はさらにA群、B群、C群の3群に分類されているが、4技能のトレーニングを主眼とする科目がA群を構成している。<sup>1</sup> 1987年度に大巾に変更したのは、A群科目に含まれる講読、英文作法、Oral Englishの3科目のカリキュラムである。

## II

### カリキュラム変更の経緯

1987年度に実施した新カリキュラムは、過去数年間にわたり大阪女学院短期大学の全教職員の間でかわされた、同校における教育目標と英語教育の到達目標をめぐる熱い議論の果実である。この議論の火付け役をはたしたのは故浜口みづら教授である。

1979年5月2日に開催された「大阪女学院短期大学英語科整備3ヶ年計画のためのブレインストーミング」の席上で、当時教務主任であった浜口教授は次の主旨の発題をしている。「学生のニーズに応え、その目標の達成感をもたせる」ような指導をしたい。<sup>2</sup> これに対し月山みね子助教授（当時、現在は教授）は「学生のニーズに応える前に短期大学が求める到達目標を決めることが先決である」とのコメントを出した。両氏の発言をうけてこの日は、短期大学全体とその専門科目の教育目標を設定するための議論を継続することが決定された。

その結果、1981年11月7日に「短大教育の目標及びカリキュラムについて（その1）」、1982年3月15日に「同題（その2）——専門教育の目標の明確化」、同年10月23日に「短大教育の目標——総合的な見地から（その1）」、1983年5月4日に「同題、同副題（その2）」と題する会議が開催された。この4回の会議には短期大学の全教職員が参加し、食事時間を除いて総計17時間45分の時間が費やされた。長時間にわたる熱心な討議の結果、A群科目の到達目標に関しては、曖昧さを残しながらも、次のような点で合意した。

1. 到達目標を設定する。
2. 到達目標は「日常会話ではなく知的場面において英語が使える」能力（1981年11月7日の会議における丸本郁子助教授（当時、現在は教授）

の発言——筆者)、

すなわち、英語が「経済的自立を得る手段となりうる程度の能力で TOEFL 500点程度」(1982年10月23日の会議におけるWilliam Elder 教授の発言——筆者)とする。

3. 英語教育は短期大学全体の教育の一部をなす。従って、「私」と「他者」との本当の出会いを前提とする意志伝達活動を英語によって行ないうる能力を育てたいのであり、英語を巧みにではあっても無機物のように操作しうる能力を育てることを目指しているのではない。(1981年11月7日の会議における丸本助教授の発言、及び1983年5月4日の会議における関根秀和教授の発言——筆者)。
4. 「経済的および精神的に自立した女性の育成を最終目標とする」(1981年11月7日および1982年10月23日の会議における Elder 教授の発言——筆者)。そして「知識の総合化と主体化をはかるカリキュラムを作成する」(1983年5月4日の会議における関根教授の発言——筆者)。
5. 英語による言語伝達活動の能力を測定するためのテスト、およびその能力の育成を助けるクラスづくりに必要なテストを作成する。

以上の合意を具体化するためにカリキュラム委員会が招集され、1985年6月には新カリキュラムの素案作成作業を開始した。<sup>3</sup>

### Ⅲ

#### 新カリキュラムのねらい

新カリキュラムのねらいは次の4点である。

1. 4技能の統合的訓練
2. 英語によりイン・プットされる情報の多量化と主体化
3. 英語によりアウト・プットされる情報の多量化と主体化
4. 情報をイン・プットする作業(読む、聴く)への動機づけ

言語活動は4技能に分類されてきたが、実際の意志伝達活動の場面においては、我々はメッセージの受信者と送信者の立場を絶え間なく交互に引き受ける

ことになる。すなわち、意志伝達活動においては話す——聴く、書く——読むの活動をほぼ同時に行なっている。この点を考慮すれば、4技能を各々個別に訓練することによって英語による意志伝達能力の向上を計る方法には限界があることが明白となる。

また語彙コードの数を増し、言語式を支配する規則を正確に適用することができたとしても、伝達すべきメッセージが欠如したのでは言語伝達行動は成立しえない。そしてメッセージの送信者となりうるには、まずメッセージを受信していなければならない。イン・プットされ、変形され、主体化された情報がコード化されてメッセージとして送信されるのである。

以上の事柄を考慮して、講読、Oral English、英文作法の3科目を統合化することにした。講読とOral Englishのクラスの一部においてイン・プットした情報をOral Englishと英文作法においてアウト・プットするという情報の流れが作りだされると考えたからである。

また教材には教師が学生に伝達したいメッセージを明確に主張するエッセイを使用することにした。

#### Ⅳ

### 新カリキュラムの科目構成

講読、Oral English、英文作法の3教科を統合する方法をカリキュラム小委員会で繰返し話合った。当初は3教科の枠組を撤廃してIntegrated Course for Communicative English(仮称)と称するひとつの学科目を設定することを考えた。授業時間数は1週間に9時間(1時間は50分単位)とし、1人の教師が4技能のすべての指導を行なう科目とすることにした。しかし、4技能のすべてに等しく優れた指導力を持つ教師の確保、ひとつのクラスの教育の質が単一の教師の力量に左右されることから発生する危険性、再履習の必要が生じた学生が2年目に負わなければならない負担の重さを危惧する意見が大勢を占め、1987年度にI C C Eに変更することは取りやめることになった。

代わって3教科の枠組は従来通りとし、3教科に共通する教材を用いることによって統合を計ることにした。各教科の1週間の授業時間数は講読3時間、Oral English 4時間(内1時間はLL)、英文作法2時間とした。これはほぼ従来通りの時間数である。また3教科は各々別の教師が担当することにした。

従来、Oral English と英文作法を native speakers of English が、講読を日本語堪能者が担当してきた。すべての習熟度レベルでこの担当区分が適当であるかどうかの是非をめぐる議論が行なわれたが、1987年度はこの区分に従うことにした。

1987年度および1988年度は以上に述べた方法による3教科統合の試行期間とし、その成果をみて、さらに統合をすすめるか、または統合の考え方を撤回するかを決定することにした。

## V

### 新カリキュラム実施のための準備作業

講読、Oral English、英文作法の3科目は「統合課程」(Integrated Units)と「科目別課程」(Supplementary Units)の2課程で授業を行なうことにした。各「統合課程」は2週間とし、その期間中にはある定められたトピックに関する2篇のエッセイを3教科で、また全クラスで使用し、さらにトピックに関係するエッセイや物語等を補助教材として使用することにした。補助教材の作成は各クラスを担当する3人の教師にまかせられることになった。また補助教材も3教科間で、必要に応じて、共通に使用できることとした。

「科目別課程」では「統合課程」のトピックから離れて、各教師が独自の教材と教案で授業を行なうことにした。ただし3教科の教案の大枠は、各教科内の意見調整の任を負うコーディネイターを中心とした担当者全員の話し合いの場で決定しておくことにした。

以上述べたように、共通の教材の使用、以下に述べる教案の基本的<sup>パターン</sup>型への準拠、既定のトピックの枠という制約を設けたものの、補助教材選択の自由や「科目別課程」により、一人一人の教師の裁量にまかせる部分を多く残した。これは習熟度別クラス編成の長所を活かし、また個々の教師の独創性を尊重するためにとった方針である。教師の独創性が否定されている教室内で、学生の独創性を伸ばすことは不可能であろう。そのようなカリキュラムは、女性の自立を促そうとする我が校にそぐわない。

「科目別課程」の授業は、講読、Oral English、英文作法の担当者にまかせることにしたが、「統合課程」の教案の素描はカリキュラム委員会が行なった。

まず初めに、講読、Oral English、英文作法の3教科が分担する役割を定め

た。それは次のようになった。

1. 講読において、各「統合課程」で導入するパラグラフおよびエッセイの展開方法とトピックを説明する。model paragraph (または model essay)を読む。
2. 次に、Oral English において、当該課程のトピックに関して教師が英語で講義をする。
3. Oral English においてトピックの理解を深め、広げる。model paragraph や講義を利用してのディスカッション等を行なう。
4. LLにおいて2の講義を再び聴き、理解を確かめる。また数個の文型の口頭練習をする。
5. 講読においてトピックに関するエッセイを読む。
6. 英文作法において、トピックに関する自分の考えを、1において導入された展開方法を用いながら書く。
7. Oral English, LL, 講読において、トピックに関する情報を増加し、さらに口頭による意見交換を行なう。
8. 図書館での調査を勧め、情報を増加させる。
9. 英文作法において、トピックに関する最終エッセイを書く。1において導入された展開方法を用いる。

「統合課程」における授業の展開方法の大枠を以上のように定めた後、個々の「統合課程」において導入するパラグラフおよびエッセイの展開方法を6種類選んだ。次にそれらの展開方法を導入する順序と時期を定めた。当然のことながら、学生が自分のエッセイに応用するさいに、扱いが容易な順序に導入していくことにした。この作業が終了したのが1986年12月のことであった。

この後、6人の native speakers of English と6人の日本語堪能者の専任教師が集まった。native speakers of English は英文作法と Oral English の担当者であり、日本語堪能者のうちの4人は英文講読の担当者であった。1人の native speaker of English と1人の日本語堪能者がペアをつくり、ひとつの「統合課程」の教材の作成をすることになった。教案のサンプルはすでに3人の native speakers of English によって作成されていたので、<sup>4</sup> そのサンプルに準じて次の教材を作成した。

1. 共通教材（3教科，全クラスで使用）
  - a. model paragraph または model essay
  - b. essay（B5サイズの紙にダブル・スペースのタイプで2枚以上の長さのエッセイ）
  - c. 講義のビデオ・テープ
  - d. essay および講義のオーディオ・テープ
  - e. LL用教材のプリント類とオーディオ・テープ
2. 補助教材のサンプル
  - a. 講読用（エッセイ類，参考資料リスト）
  - b. Oral English 用（class activities の例）

教材の素案作成後，先に述べた12名の専任教師が集まり，ひとつひとつの教材について検討し，修正を加えた。3月に専任の英語担当者が集まって模擬授業を繰返し，教材と教案について再び検討した。1987年度にはいり，4月15日には「統合課程」を担当する3教科の専任，非常勤の全担当者対象のオリエンテーションを行ない，カリキュラムの基本的方針，到達目標，教材と教案についての理解を深め合った。

これらの作業が進む一方で，テスト委員会のメンバーが placement test を作成した。1987年4月8日に新生は全員この placement test を受験し，その結果に従って，各クラス25名を限度とした10クラスの習熟度別クラスに分けられた。習熟度のレベルは placement test の結果4段階となった。

## VI

### 1987年度「統合課程」の概要

1987年度の各「統合課程」の主題，導入したパラグラフの展開方法，時期は以下の通りである。

The World of Words (Illustration).....	5月13日～26日
How to Be a Good Wife, Mother and Woman (Process).....	6月8日～20日
Internationalization (Definition).....	9月8日～21日

Prejudice (Classification).....	10月12日～24日
Advertizing (Comparison/Contrast).....	11月14日～12月1日
Conformity (Persuasion).....	12月5日～18日

講読, Oral English, 英文作法の各教科毎にコーディネーターが任命され, それぞれの教科の担当者間の意見調整の責任を果たした。また同一クラスを担当する3教科の3人の教師がひとつのチームを構成した。各チームの3人のメンバーのうちの一人がチーム・リーダーの役割を引き受け, チーム内の意見調整の責任を負った。すべてのA群科目の円滑な協力関係を計ることを職務とする教務副主任職が置かれた。

「統合課程」の授業が行なわれている間は, 担当者が常に互いに授業の進行や内容に関する情報を交換することが必要である。この必要を満すためにコルク板とメモ用紙を使用した。各担当者は使用した教材, 授業中のアクティビティ, 宿題, 次のクラスの教案の大枠, 学生の反応, 授業中に会った問題などをメモし, 一枚の大きなコルク板に張っていった。これらのメモに記された情報は, 同一チーム内の教師が, 担当しているクラスで起こっている事柄を知る上で有用であったばかりでなく, 同一教科を教えている他クラスの担当者に, 教材や教案作成のヒントを与える役割も果たした。また, コルク板はその本来の目的のために使用された以外に, 新しい補助教材開発のアナウンス, 教授法に関する提案の発表などにも利用され, 英語担当者間の協力関係, すなわち担当者の共働意識を象徴的に表示する物となった。

各「統合課程」開始前には教科ごとにそれぞれのコーディネーターが中心になって, 教材の活用の方法についての話合いの会が持たれた。また各チームにおいてもチーム・リーダーを中心にして同様の話合いが行なわれた。

「統合課程」終了後は直ちに担当者全員と学生全員を対象とするアンケート調査を行なった。担当者対象のアンケート調査は, 共通教材の内容と難易度, 補助教材作成の容易さ, チーム内および教科内の意見調整の程度, カリキュラムへの提案に関して行なった。また学生対象のアンケート調査では共通教材の内容と難易度および3教科の授業間の関連の有無に関する事柄を問うた。両アンケート調査の結果は教務課がまとめ, チーム・リーダーと3教科のコーディネーターに伝えた。チーム・リーダーはこれを全担当者に伝えた。

以上の方策により「統合課程」に参加した3教科の担当者21名全員が, 3教



科が教えられている a から j までの10クラス（のべ30クラス）の状況に関して、ほぼ同量で同質の情報を同時に共有することができた。

「統合課程」の授業は初めに計画した型<sup>パターン</sup>に従って展開した。すなわち、講読において新しいトピックとパラグラフまたはエッセイの展開方法を紹介し、Oral English ではトピックに関する教師の講義と学生のグループ・ディスカッション、パネル・ディスカッション、スピーチを行なった。英文作法ではトピックに関する学生自身の意見を、初めに講読で紹介されたパラグラフまたはエッセイの展開方法に従って表現する練習を行なった。前期はパラグラフを書き、後期はエッセイを書いた。これに合わせて共通教材は前期用に model paragraph を用意し、後期用には model essay を用意しておいた。

「統合課程」の教材は共通教材と補助教材を使用した。共通教材は3教科の全クラスが共通して使用した。トピックの扱いは、基本的に、各チームが自由に決定した。その決定に従って各チームが独自に補助教材を作成した。しかし、使用する予定のすべての補助教材は、全担当者が自由に利用できるような状態で保管した。

「統合課程」が目指したのは第一に4技能の伸長、第二に知識の主体化、第三に言語伝達活動において送信するメッセージの多量化と主体化である。第二の到達点はディスカッションをすることやエッセイを書くことによって達せられたと言えよう。

ディスカッションやエッセイの内容、また後に述べる学生対象のアンケート調査の結果を見ると、第三の到達点へも達することができたとも言う。学生がこの第三の到達点に達しようよう図書館に協力を仰いだ。各「統合課程」開始1ヶ月前の頃、図書館は課程で扱われるトピックに関連する図書のリストを用意した。リストは時にA4サイズの紙に10頁に及ぶものとなった。全担当者はこのリストを利用して学生の読書指導や研究調査の指導を行なった。

前後期の学期末試験期間中に各教科は共通テストを実施し、学生の到達度や理解の深度を測定した。

## VII

### 新カリキュラムに対する学生の評価

1987年度カリキュラムに対する学生の評価を知るために、12月10日から18日までの期間に各チーム・リーダーの授業時間の10分を割いて、アンケート調査を実施した。

アンケート調査の対象となる学生数は249名、回収数は221枚であったので、回収率は88.8%（小数点以下2位を4捨5入）である。

以下の表で用いている数字は、学生数と回収数以外はすべてパーセントで、小数点以下2位を4捨5入したものである。「全体」は221名全員がそれぞれの問いに答えた率をパーセントで示したものである。A、B、C、Dは習熟度レベルを示している。Aが習熟度レベルが最も高いレベルであり、以下B、C、Dと続く。それぞれのレベルを構成している学生数、アンケートの回収数、回収率は以下の通りであった。

	学生数（人）	回収数（枚）	回収率
A	25	23	92.0%
B	51	43	84.3%
C	128	117	91.4%
D	45	38	84.4%

アンケートは2部から成り、前半は選択形式の6問、後半は記述形式の4問である。以下に前半部の結果を報告する。<sup>5</sup>

問1. 講読、英文作法、オーラルが共通のトピックを使用したことについて。

4. とても良い
3. 良い
2. どちらかといえば良い
1. 良いとも悪いとも言えない
0. やめる方がよい

解答数  
回収数

	全体	A	B	C	D
とても良い	26.7	17.4	37.2	23.3	31.6
良い	44.3	26.1	41.9	50.9	39.5
どちらかといえば	14.5	17.4	14.0	14.7	13.2
どちらとも言えない	11.3	26.1	4.7	10.3	13.2
やめる	1.4	13.4	0.0	0.9	2.6

問2. 共通のトピックを使用した結果は？（複数回答可）

1. トピックについての理解が深まった
2. 読んだことが書くときの助けになった
3. 読んだことが話すときの助けになった
4. 予習時間が少なくてすんだ
5. 関心が狭まった
6. 関心が広がった
7. あきてしまった
8. その他

解答数  
回収数

	全体	A	B	C	D
内容理解の深化	58.4	47.8	62.8	57.8	63.2
講読と英文作法	62.9	34.8	67.4	69.0	57.9
講読とOral E.	30.3	26.1	34.9	32.8	21.1
予習の容易さ	10.9	21.7	4.7	10.3	13.2
関心の狭窄化	0.9	0.0	2.3	0.0	2.6
関心の拡大化	35.3	17.4	44.2	30.2	52.6
飽き	13.6	34.8	23.3	9.5	2.6
その他	5.0	26.1	4.7	2.6	0.0

問3～問5. 講読, 英文作法, オーラルの授業について, 次の質問を繰り返した。

今年の授業であなたがしたことあなたは満足していますか?

1. とても満足している
2. まあ満足している
3. どちらかといえば満足している
4. もう少し勉強できたのと思う
5. 不満足だ

講読

解答数  
回収数

	全体	A	B	C	D
とても満足	5.0	0.0	0.9	4.3	5.3
まあ満足	40.3	26.1	44.2	40.5	44.7
どちらかといえば	26.7	30.4	27.9	25.9	26.3
もう少しできた	21.7	26.1	16.3	24.1	18.4
不満足	4.5	13.0	0.0	4.3	5.3

英文作法

解答数  
回収数

	全体	A	B	C	D
とても満足	13.6	30.4	7.0	17.4	0.0
まあ満足	36.2	43.5	44.2	33.0	36.1
どちらかといえば	24.0	13.0	25.6	22.6	36.1
もう少しできた	19.0	8.7	18.6	20.0	25.0
不満足	5.0	0.0	0.2	7.0	5.6

オーラル	解答数 ----- 回収数				
	全体	A	B	C	D
とても満足	9.0	8.7	0.7	11.2	5.4
まあ満足	31.2	26.1	20.9	37.9	27.0
どちらかといえば	23.1	34.8	11.6	26.7	18.9
もう少しできた	24.4	13.0	32.6	19.8	37.8
不満足	11.3	13.0	25.6	5.2	5.4

問6. 講読, 英文作法, オーラルのクラスで何を学びとったと思いますか?  
(複数回答可)

1. 英語を話す力
2. 英語を聴く力
3. 英語で質問する力
4. 他人との話し方
5. パラグラフの書き方
6. エッセイの書き方
7. エッセイの読み方
8. 考え方
9. 資料の調べ方
10. 速く書く力
11. 速く読む力
12. 忍耐力
13. 何も学ばなかった

解答数  
 回収数

	全体	A	B	C	D
話す	23.1	17.4	23.3	22.4	29.7
聴く	62.9	56.5	67.4	62.9	64.9
質問する	12.7	8.7	16.3	12.9	10.8
他人と話す	10.0	13.0	7.0	11.2	8.1
パラグラフを書く	66.1	78.3	69.8	63.8	64.9
エッセイを書く	74.7	82.6	74.4	73.3	78.4
エッセイを読む	21.3	8.7	20.9	22.4	27.0
考え方	32.1	21.7	44.2	26.7	43.2
資料調査	5.9	0.0	11.6	6.0	0.0
速く書く	7.7	17.4	14.0	2.6	10.8
速く読む	20.8	4.3	23.3	23.3	21.6
忍耐力	27.1	17.4	44.2	24.1	24.3
皆無	0.5	0.0	0.0	0.9	0.0

この種の質問に対する学生の解答が物語るのは、カリキュラムの過否であるのか、それとも教師の力量の程度であるのかを明言することはできない。また、問3～問5は自己に対する評価が著しく厳しい学生が、「とても満足している」を選択しなかったらといってカリキュラムや教師の力量に問題があるわけではない。従ってこれらの数字をもって直ちに、カリキュラムの評価の資料をするのは不適当であることは認めなければならない。

しかし、今後多少の訂正を加えることが必要となろうとも、1987年度カリキュラムに対して学習者が抱いた心証の粗い輪郭をたどることは許されよう。3教科の統合の是非を問うた問1に対し、「とても良い」「良い」という積極的支持を表明した学生が全体の71%を占め、3教科が個別に授業をすすめる従来の方式と比較するならば3教科統合の方が良いとする消極的支持率をこれに追加するならば、全学生の85.5%が3教科統合に肯定的であるようだ。

トピックを繰り返したことの効果を問うた問2の結果をみると、英語の学習

をスキル・トレーニングを主眼としたものから、スキル・トレーニングと言語により伝達するメッセージの増量の両者を目標として設定した1987年度カリキュラムにおいて、新たに追加した目標が6割近く達成されていることを知ることができる。

3教科を統合化の素案作成段階で、統合により発生する問題のひとつとして真剣に討議されたのは、取り扱うことができるトピック数が減少することにより学生の関心の巾が狭まり、合わせて語彙範囲も狭まることであった。これに対し、トピック数が減少してもそれぞれのトピックについては巾広く、また深く理解することができること、語彙も同分野の語が房状になって増加されるので、使用語彙(active vocabulary)となりやすいことを考慮して、3教科統合の道をとることにした。しかし、この問題を楽観視しすぎたのではなからうかという心配は最後まで我々の心中にあった。だが、3教科統合により「関心が狭まった」と感じた学生が僅かに0.9%にとどまったことは、我々の心配を払拭した。

1987年度にスタートしたカリキュラムについて、何らかの結論を述べるには時期尚早である。しかし、1987年度に同カリキュラムで授業を担当した教師と同等の力量を備えた教師が協力しあうならば、講読、英文作法、Oral Englishの3教科統合は、今後も、カリキュラムの立案時に期待した通りの成果を納めることができるであろうと考えている。そして、毎年修正を加えられながら、このカリキュラムは少しずつ育てられていくであろう。

## VIII

### 今後の課題

今後の課題としてカリキュラム委員会や各教科のコーディネイターが取り組む必要がある問題が現在のところ4点指摘されている。

第1は共通教材の改良と変更の検討である。1987年度を終えた段階で専任の担当者が集まり、これについて話合った。パラグラフまたはエッセイの展開方法として選んだ6種類はいずれも適当であり必要であるので、そのうちの1種類を変更することも不適当であるという結論に達した。トピックについても注意深く話し合ったが、ほぼ全員が全トピックの継続が適当であるという意見であった。共通教材の一部を修正した他は1987年度と同様に、1988年度の授業を

行なうことになっている。しかし、継続して同一教材を用いることによって、教師の教材に対する興味が減退することを心配する声もある。補助教材と「科目別課程」の教材をかえることにより、この心配を解消しうるのかどうかを、1988年度中に検討する必要がある。

第2は「科目別課程」の期間の短さである。この課程は、2週間単位の「統合課程」にはさまれた期間である。年間8週間あるものの、「統合課程」によって寸断されており、時には4日間しか継続しない場合もあった。この課程の活用する方法について、1988年度には再び多様な試みがなされるであろう。その成果を報告しあうことにより、1989年度以後「科目別課程」をどうしていくのかを検討しなければならない。

第3の問題はLLである。1987年度は設備の関係で2クラスが合同でLLの授業を行なうことになった。当然のことながら、共通教材に基づくレッスンには問題がなかったが、補助教材に基づくレッスンとなると、クラスごとに教材が異なるため、ほとんど効果をあげることができなかった。現在LLの設備を増強する計画がすすんでいる。しかし、優れた設備を所有しても良い教育プログラムがなければ意味があるまい。このプログラムの開発が我々にとり、大きな課題となっている。

第4の問題は、習熟度のレベルが高い学生にとり、科目の統合が適当であるか否かの点である。12月に実施したアンケートの結果によれば、最も習熟度のレベルが高い学生が「統合課程」の方法に最も否定的である。この課程により関心が広がったと感じた学生が17.4%にとどまっているのに対し(問2)、飽きたと感じた学生は34.8%になっている(問2)。この課程により忍耐力を得たとする解答数が17.4%(問6)と全レベル中で最も低く、予習が容易であったという解答数が21.7%(問2)と全レベル中で最も高くなっている。これがカリキュラムに帰因するのか、あるいは教材の難易度、分量、内容の拡散の程度に帰因するのかを検討する必要がある。

また、習熟度別レベルが高くなればなるほど、飽きたとする解答数が増加している点に注目しなければならない(問2)。この状況を好転させるには、カリキュラムの修正を必要とするのか、または教材の工夫で足りるのかを検討する必要がある。



## Ⅸ

1987年度以上に述べたカリキュラムで英語を学習した学生は、2年目の学習を、従来のものとはまったく異なるカリキュラムに従って行なうことになっている。この新カリキュラムの目標は1987年度1年生対象のカリキュラムと同様に、4技能の伸長と、知識の主体化、言語伝達活動において送信するメッセージの多量化と主体化をめざしている。さらに、これらに加えて、基礎的思考力の育成を目標としている。

これらの目標を達成するために、講読、Oral English、英文作法、Listening Comprehension の4教科の枠組を撤廃し、代わって、資料を読み、講義を聴き、ディスカッションをし、論文を書くというすべての作業を英語で行ない、授業内容はある学問領域の入門を鳥瞰するものとする科目を開設する。また、最近の世界情勢を伝える衛星放送番組等を利用しながら、聴き、話す技能を伸ばす一方で、世界の現状に対して自分のスタンスをとる能力を育てることを目標とした科目を開設する。これらの科目の成果については改めて報告したい。

大阪女学院短期大学では、今、従来の方法とは異なる方法で、英語教育を行なおうとしている。新しいカリキュラムの特徴をひとつの比喩を用いて述べるならば、スキル・トレーニングという縦糸のみできあがっていた布に、エジュケーションという横糸を通そうという企てであり、またスキル・トレーニングという縦糸が4、5種類のグループに束ねられていた束をほどいて、互いに交差させようとする試みである、と言えよう。

1987年度をふりかえてみると、エジュケーションという横糸は通せたとと言える。これにより縦糸にどのような変化が生じたか、すなわち、英語の習熟度がどうなったのかを知るには、今年の12月に2年生全員が受験する TOEFL の結果を待たなければならない。それが新しいカリキュラムの継続に点灯するのは青信号か、赤信号か——私達は静かに祈り、熱心に倦むことなく働きながら、その知らせが届くのを待っている。

(文責1987年度教務副主任 朝原早苗)

1988年4月5日提出

## 註

1. 1968年度から1986年度に至るまでの20年間のA群科目の構成の推移は、本稿の最終頁の表で見ることができる。  
この表の空白は前年度と同一を意味し、――は開講されていないことを意味する。
2. 『大阪女学院短期大学英语科整備3ヶ年計画のためのブレーストーミング』公式記録。』以下会議の公式記録からの引用には註を付さない。筆者の記録を使用する場合は本文中に（筆者）と記す。
3. 素案作成委員会は、1985年度は8名、1986年度は10名の専任教員と各年度1名の専務局スタッフにより構成された。
4. 新カリキュラムの作成と実施は実に多くの教師と職員の創意、努力、協力、情熱、そして忍耐があって初めて可能であったことは言うまでもない。しかし、教材と教案のサンプルを作成した3人の教師の努力は特筆に値いするものであった。これによって長期間にかわされた議論の結実が形を具えることができたからである。その3人の名前をここに記すことにより感謝の意を表わしたい。Patricia Parker 教授（当時）、Colin Buchan 助教授、および Connie 渡辺専任講師（当時）の3人である。
5. ここに採録しない後半部の問いは次のものである。
  1. 講読のクラスで学びたかったことで学べなかったことは何ですか？
  2. 英文作法のクラスで学びたかったことで学べなかったことは何ですか？
  3. オーラルのクラスで学びたかったことで学べなかったことは何ですか？
  4. その他の提案、意見があれば書いてください。

「付表」大阪女学院短期大学における専門科目A群の科目構成の推移 (1969~1988)

年度	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
読む	1年次: 講読 I ④ II ④		講読 I ③ II ③		講読 I ② II ③		
	2年次: III ④ IV ④		III ③ IV ③		III ③ (IVは廃止)		
読む	1年次: 英文演習 I ②		} 廃止	—	—	—	—
	2年次: II ②			—	—	—	—
書く	1年次: 英文作法 I ②						
	2年次: II ②						
話す	1年次: オーラル・イングリッシュ I ③			オーラル・イン I ③または④			
	2年次: II ③			グリッシュ II ③または④			
話す	1年次: LL実習 ①	LL実習 I ①	LL実習 I ②			} 廃止	—
	2年次: —	II ①	II ②				—
聴く	1年次: 英語音声学 I ①	} 廃止	—	—	—	英語音声実演習 I ②	
	2年次: II ①		—	—	—	II ③	
聴く	1年次: —	—	スピーチ I ①				
	2年次: —	—	II ①				
続語法	1年次: 英文法 I ①	英文法 I (後期集中②)	英文法 ①	英文法 (前期集中②)			英文法 ①
	2年次: II ①	II (前期集中②)	IIを廃止	—	—	—	—
付記	<p>1. A. B. Cの群分類はなかった。</p> <p>2. LL実習はオーラル・イングリッシュと共通の教材を用いていた。</p> <p>3. 以上に加え「英語聖書」が開設されていた。</p>		<p>1. A. B. Cの3群への分類法が導入された。</p> <p>2. B群科目として「英語演習」(前期①後期②)が2年次科目として開設された。</p>	<p>「英語演習」は前後期とも週2時間となる。</p>			<p>「英語聖書」廃止。同科目は1976年度にB群科目として再び開設された。</p>

科目の後に付けた○の中の数字は週当たりの授業時間数を表わす。

年度	1975	1976	1977～1979	1980	1981	1982	1983	1984
読む	講読Ⅰ③							
	Ⅱ③、Ⅲは廃止							
書く								
話す								オーラルイングリッシュⅠ③
								Ⅱ③
聴く						発音学③		
						リスニングコンプレクション②		
	スピーチⅠは廃止							
続語法								
付記		「英語演習」を廃止		以上に加え「エクササイズ・クラスⅠ・Ⅱ」を開設		「エクササイズ・クラスⅠ・Ⅱ」を廃止		

年度	1985～1986	1987	1988	
	読む	※ _____	_____	Ⅱを廃止、英文作法Ⅱ、オーラル・イングリッシュⅡと統合される
書く	※ _____	_____	Ⅱを廃止、英文講読Ⅱ、オーラル・イングリッシュⅡと統合される	
話す	_____	_____	_____	2年次 トピック・スタディーズⅠ③ (Discussion & Writing with Reading) トピック・スタディーズⅡ② (Reading & Discussion with Writing) トピック・スタディーズⅢ② (Listening with Reading & Discussion)
	_____	_____	_____	
聴く	_____	_____	_____	
	_____	_____	_____	
統語法	_____	英文法②	_____	
付記	_____	1. ※の3教科に「統合課程」をおく。 2. オーラル・イングリッシュⅠの4時間中、1時間はLLを使用するの授業。	1. オーラル・イングリッシュⅠのLLを使用するの授業を廃止。 2. 2年生科目は右欄に記載する。	